

社会保障制度の財源

- I 高齢化と社会保障費
- II 社会保障給付費の状況
- III 社会支出の国際比較
- IV 国民負担率

2022年9月

株式会社 久保総合研究所

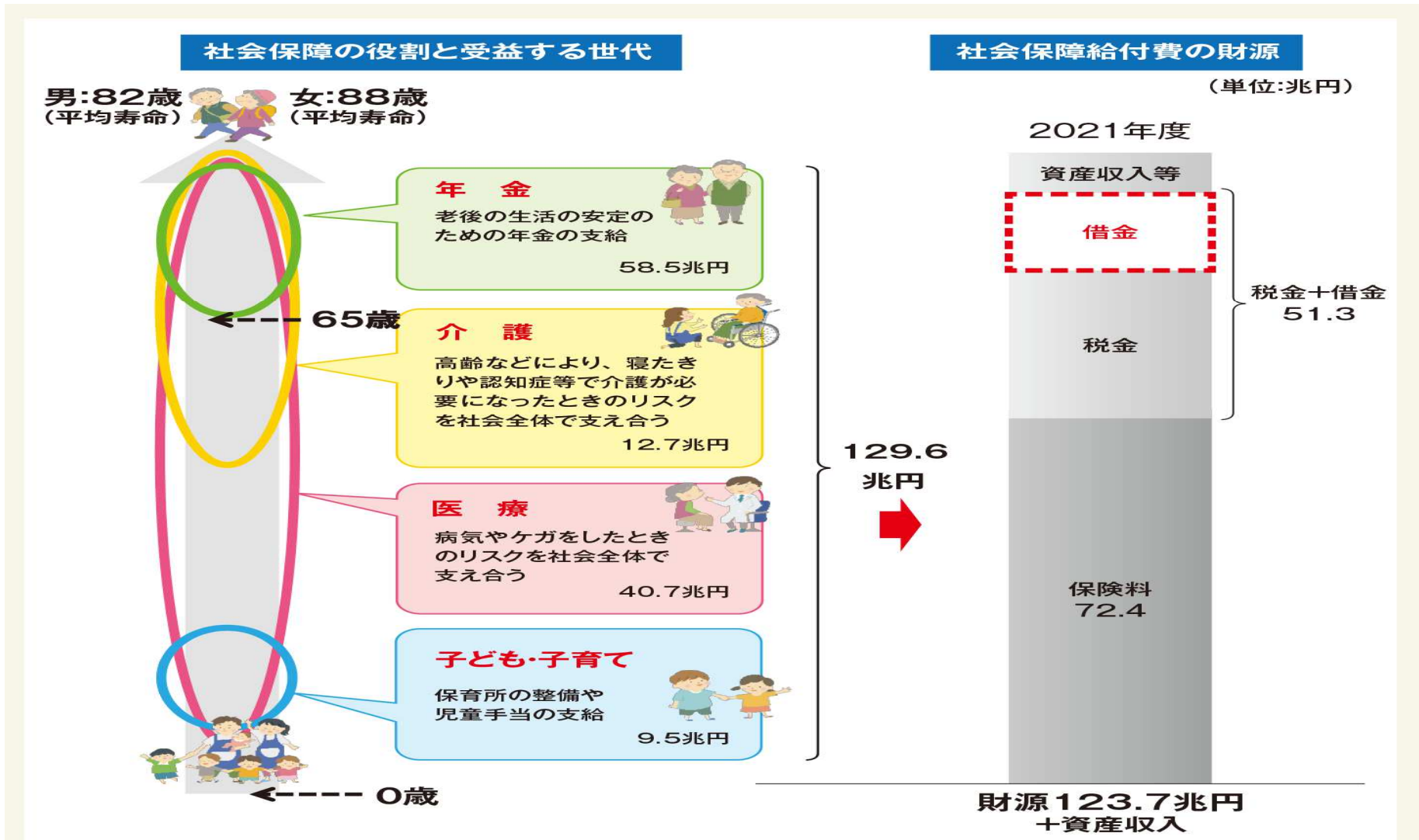
年金数理人 久保知行

(教科書『身につく役立つ社会保障』第2章に対応)

I 高齢化と社会保障費

教14-19

<増大する社会保障>



(出所) 厚生労働省 (当初予算ベース)

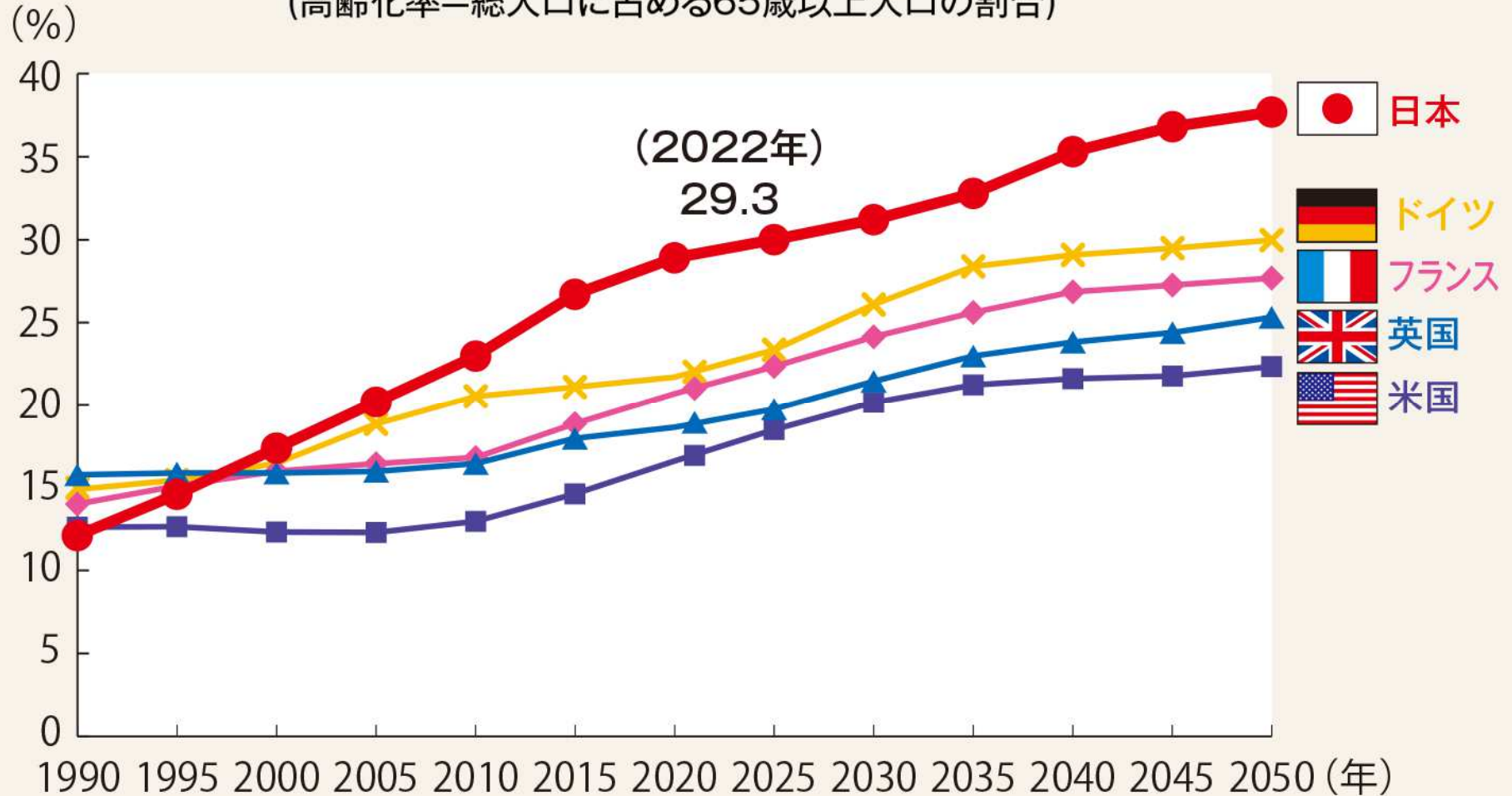
(注) 社会保障には、年金、医療、介護、子ども・子育ての分野以外に、生活保護、雇用、労災等の分野が含まれる。

<出所:財務省『これからの日本のために財政を考える』II-8>

<なぜ社会保障費は増えるのか>

日本の高齢化率

(高齢化率=総人口に占める65歳以上人口の割合)



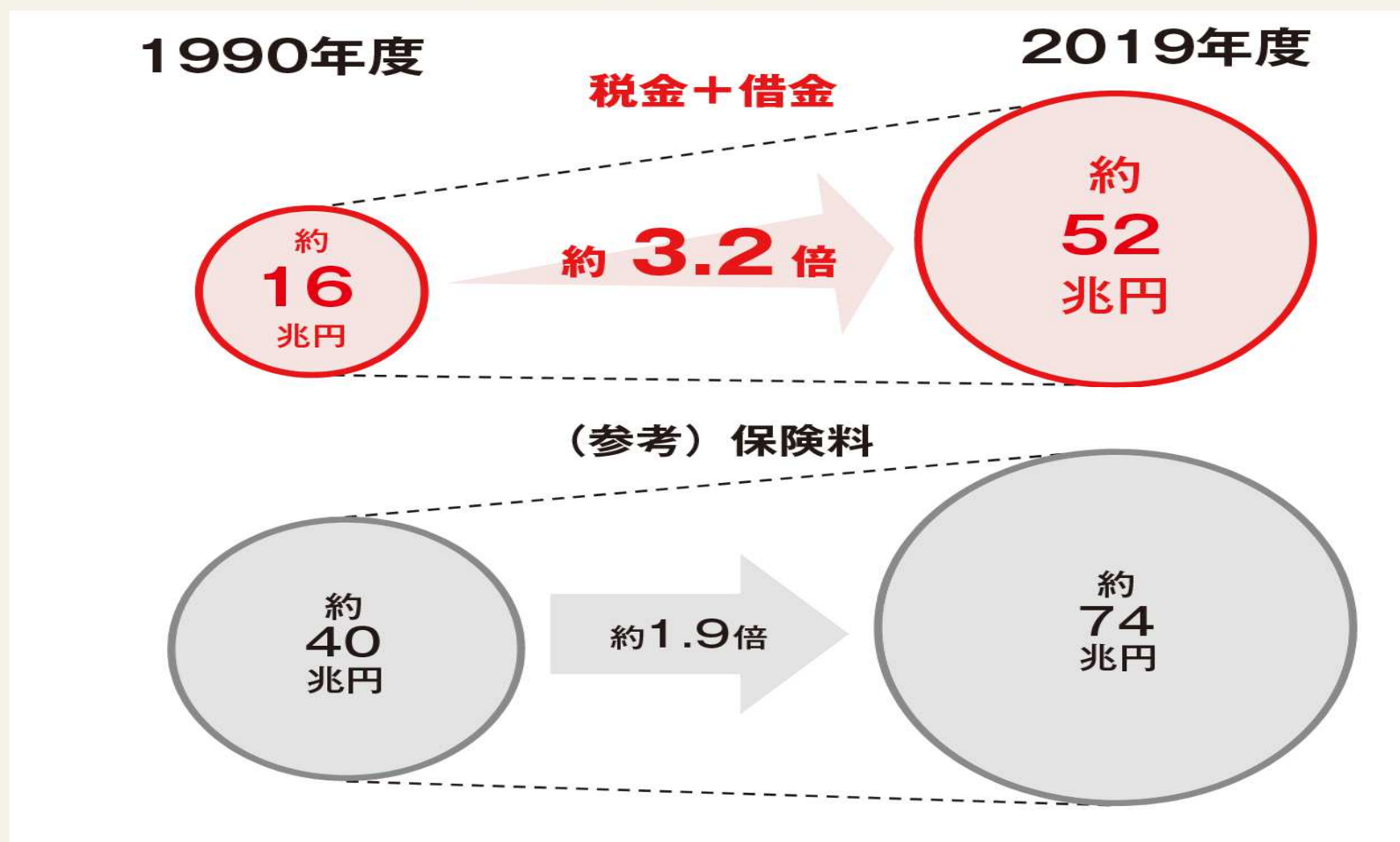
(出所) 日本：総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年 4 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）
諸外国：国連「World Population Prospects 2019」

<出所：財務省『これからの日本のために財政を考える』Ⅱ-9>

<なぜ社会保障費は増えるのか(続)>

教25-28

社会保障給付を賄う 税金や借金の増加



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度社会保障費用統計」

<出所:財務省『これからの日本のために財政を考える』II-9>

< 社会保障費は今後も増えるのか >

教25-28

75歳以上人口の増加と1人あたり医療費・介護費

	年齢別の人口数	
	2019年	2025年
65~74歳	1,740万人	1,497万人 ▲約243万人
75歳以上	1,849万人	2,180万人 +約331万人

約10年で75歳以上人口が急増。



	医療(2019年)		介護(2019年)	
	1人あたり国民医療費	1人あたり国庫負担	1人あたり介護費	1人あたり国庫負担
65~74歳	56.7万円	8.0万円	4.9万円	1.3万円
75歳以上	93.1万円	32.4万円	47.4万円	12.7万円

75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用が急増。



< 出所: 財務省『これからの日本のために財政を考える』Ⅱ-10 >

Ⅱ 社会保障給付費の状況

教14,20

<社会保障の国際比較の基準(用語の定義)>

ILO基準: 社会保障給付費 (1996年以降、諸外国のデータ更新が途絶えている)

- ①制度の目的が、(1)高齡、(2)遺族、(3)障害、(4)労働災害、(5)保健医療、(6)家族、(7)失業、(8)住宅、(9)生活保護その他、のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。
- ②制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。
- ③制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。

OECD基準: 社会支出 (次の社会支出についての国際比較)

- ①人々の厚生水準が極端に低下した場合に、それを補うために個人や世帯に対して公的あるいは民間機関により行われる**財政支援や給付**
- ②社会的目的を有しており、制度が個人間の所得再分配に寄与しているか、または制度への参加が**強制性**を持っていること

<出所:『厚生労働白書(平成29年版)』第1章第1節>

<OECD基準の社会保障分野の支出>

教20

図表 1-1-3 社会保障分野別分類の定義と支出の例 (OECD基準)

分野	OECD 定義	日本において含まれる制度
高齢	退職によって労働市場から引退した人及び決められた年齢に達した人に提供される現金給付が対象。給付の形態は年金及び一時金を含み、早期退職をした人の給付もここに含めるが、雇用政策として早期退職をした場合の給付は「積極的労働市場政策」に計上。高齢者を対象にした在宅及び施設の介護サービスを計上。施設サービスにおいては老人施設の運営に係る費用も計上。	厚生年金保険：老齢年金給付、脱退手当金等 国民年金：老齢年金、老齢福祉年金等 介護保険：介護サービス等諸費、 介護予防サービス等諸費 社会福祉：高齢者日常生活支援等推進費 生活保護：介護扶助
遺族	被扶養者である配偶者やその独立前の子どもに対する制度の支出を計上。	厚生年金保険：遺族年金給付 国民年金：遺族基礎年金等
障害、業務災害、傷病	業務災害補償制度下で給付されたすべての給付と障害者福祉のサービス給付、障害年金や療養中の所得保障としての傷病手当金などを計上。	厚生年金保険：障害年金給付、障害手当金 国民年金：障害年金、障害基礎年金等 労働者災害補償保険
保健	医療の個人サービス及び予防接種や健康診断等の集団サービスを計上。傷病手当金等の疾病に係る現金給付は「障害、業務災害、傷病」に計上。	OECD SHA2011 に基づく公的保健医療支出額 但し、介護保険からの支出額及び補装具費については「高齢」等に計上されているため除外。 最新年度は速報値、それ以前は確定値。
家族	家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付（サービス）を計上。	児童手当：現金給付、 地域子ども・子育て支援事業費 社会福祉：特別児童扶養手当、児童扶養手当等 雇用保険：育児休業給付、介護休業給付
積極的労働市場政策	社会的な支出で労働者の働く機会を提供したり、能力を高めたりする為の支出を計上。障害を持つ勤労者の雇用促進を含む。	雇用保険：職業紹介事業等実施費、 教育訓練給付等 雇用対策：若年者等職業能力開発支援費
失業	失業中の所得を保障する現金給付を計上。なお、年金受給開始年齢であっても失業を理由に給付されるものを含むが、それが労働政策の一部であれば「積極的労働市場政策」に含まれる。	雇用保険：一般求職者給付金、 高年齢求職者給付金等 雇用対策：高齢者等雇用安定・促進費
住宅	公的住宅や対個人の住宅費用を減らすための給付を計上。	生活保護：住宅扶助 住宅：住宅対策諸費
他の政策分野	上記に含まれない社会的給付を計上。具体的には公的扶助給付や他に分類できない現物給付。	生活保護：生活扶助、生業扶助 社会福祉：防災政策費、 臨時福祉給付金等給付事業助成費

資料：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」（2015年）の巻末参考資料をもとに作成。

<出所：『厚生労働白書（平成29年版）』第1章第1節>

＜社会保障費用の最新状況＞

表1 社会保障費用の総額

社会保障費用	2018年度	2019年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
社会支出	1,255,014	1,278,996	23,982	1.9
社会保障給付費	1,213,987	1,239,241	25,254	2.1

(注) 社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設整備費等の個人に帰着しない支出も集計範囲に含む。
詳しくは56-67頁参照。

表2 社会保障費用の対国内総生産比及び対国民所得比

社会保障費用	2018年度	2019年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
社会支出			
対国内総生産比	22.54	22.85	0.31
対国民所得比	31.20	31.87	0.67
社会保障給付費			
対国内総生産比	21.80	22.14	0.34
対国民所得比	30.18	30.88	0.70

(資料) 国内総生産及び国民所得は、内閣府「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計」による。

＜出所：『社会保障費用統計（令和元年度）』表1・表2＞

< 社会保障費用の最新状況(続) >

表3 1人当たり及び1世帯当たりの社会保障費用

社会保障費用	2018年度	2019年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	千円	千円	千円	%
社会支出				
1人当たり	992.6	1,013.7	21.2	2.1
1世帯当たり	2,420.1	2,424.9	4.8	0.2
社会保障給付費				
1人当たり	960.1	982.2	22.1	2.3
1世帯当たり	2,341.0	2,349.5	8.5	0.4

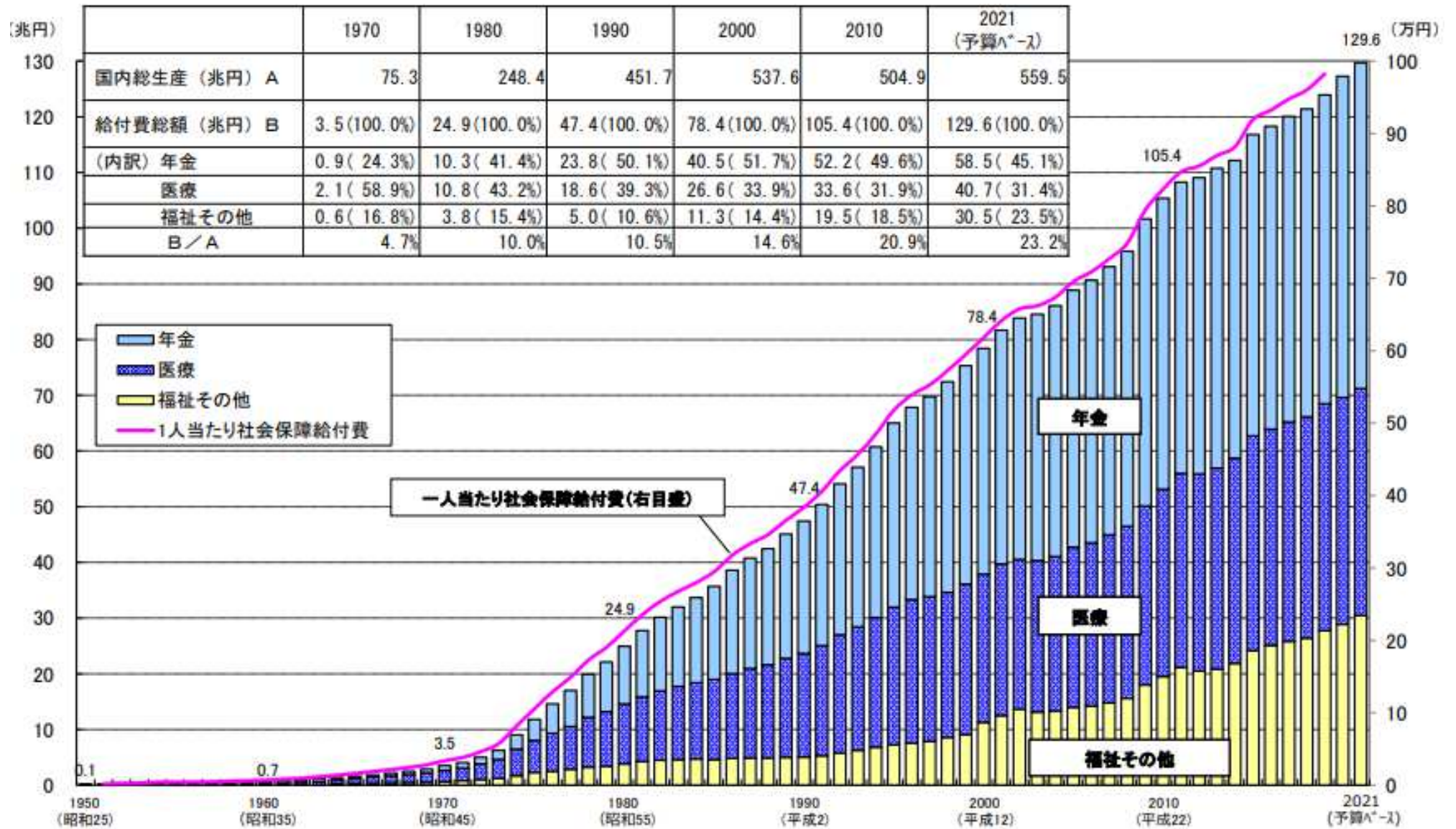
(注) 1世帯当たり社会支出=平均世帯人員×1人当たり社会支出によって算出した。1世帯当たり社会保障給付費も同様の方法による。

(資料) 人口は、総務省統計局「人口推計-2019年10月1日現在」、
平均世帯人員は、厚生労働省「2019(令和元)年国民生活基礎調査」による。

OECD 基準の「社会支出」は、ILO の基準の「社会保障給付費」に比べて、その範囲が広く、施設整備費など直接個人には移転されない費用も計上されるという違いがある。

< 出所:『社会保障費用統計(令和元年度)』表3 >

＜社会保障給付費の推移＞

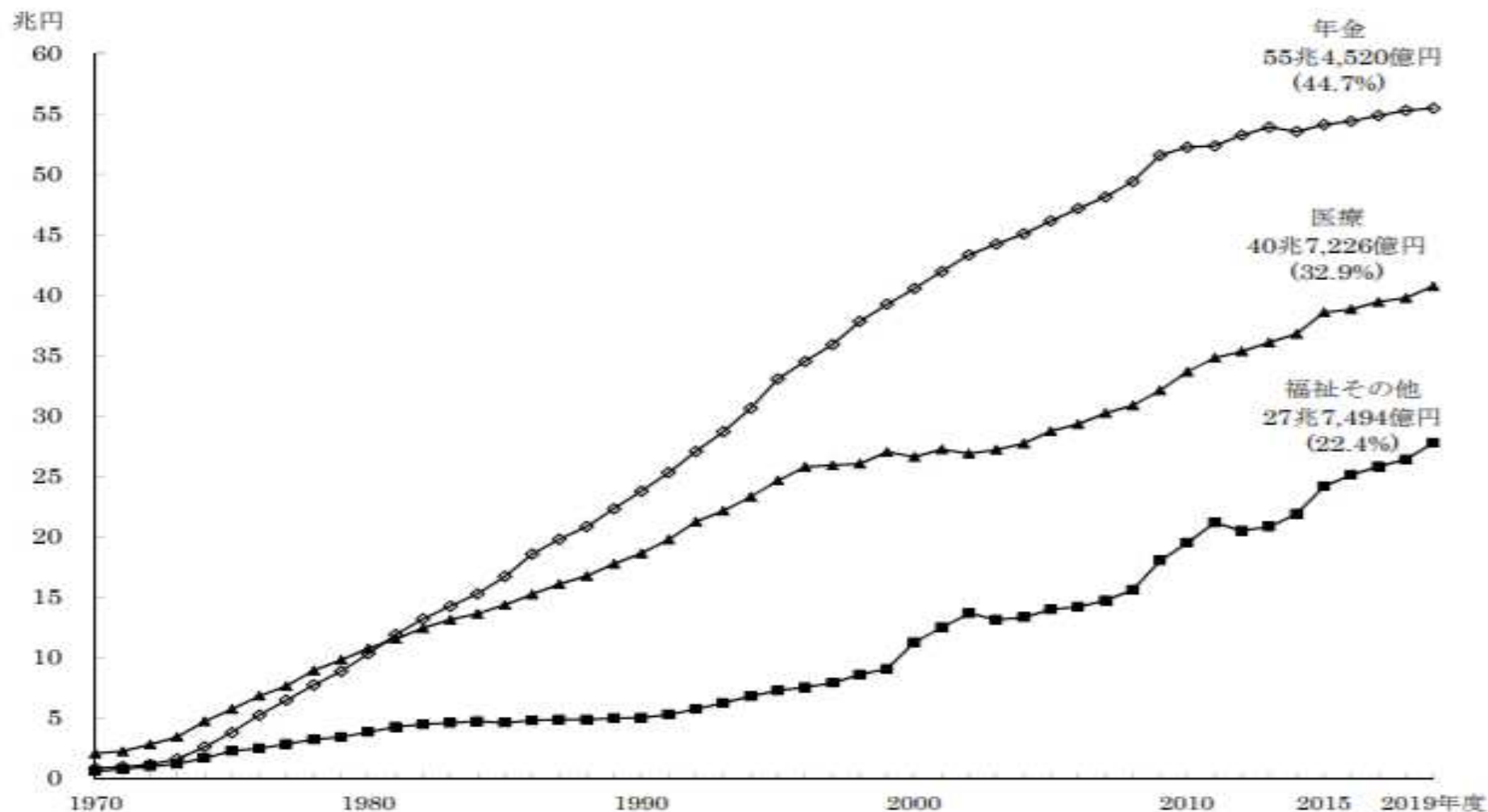


＜出所:「社会保障(参考資料)」(2022年4月13日)参考資料p3＞

<部門別構成割合の推移>

教15-16

(部門別社会保障給付費の対前年度伸び率は、「医療」が2.5%、「年金」が0.4%、「福祉その他」が5.1%である。「福祉その他」のうち「介護対策」は3.3%である。)

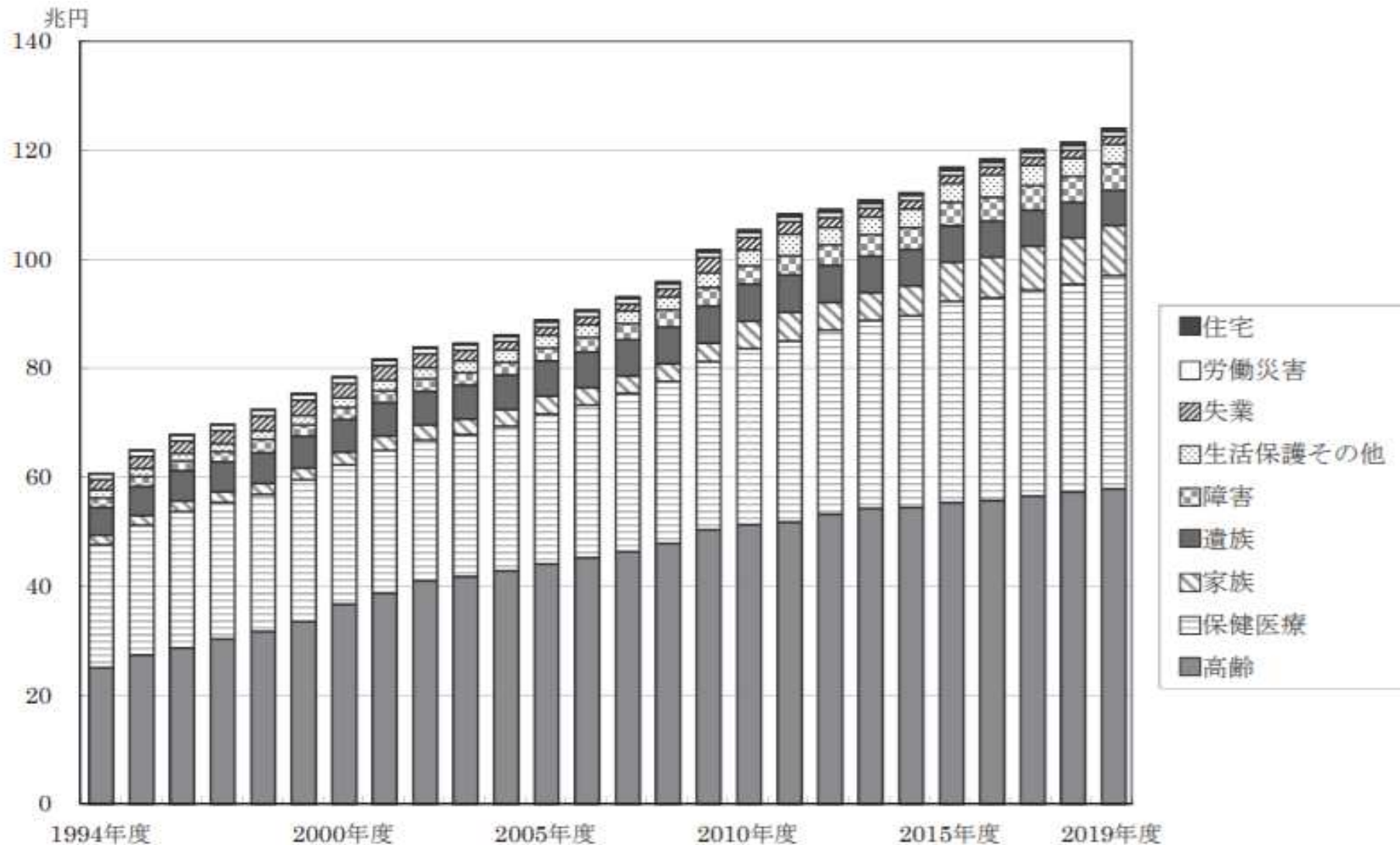


<出所:『社会保障費用統計(令和元年度)』図4>

＜機能別構成割合の推移＞

教15

（「高齢」が50%弱、保健医療が30%強で、後は軒並み1桁の水準）



＜出所：『社会保障費用統計（令和元年度）』図5＞

<対GDP比率の推移>

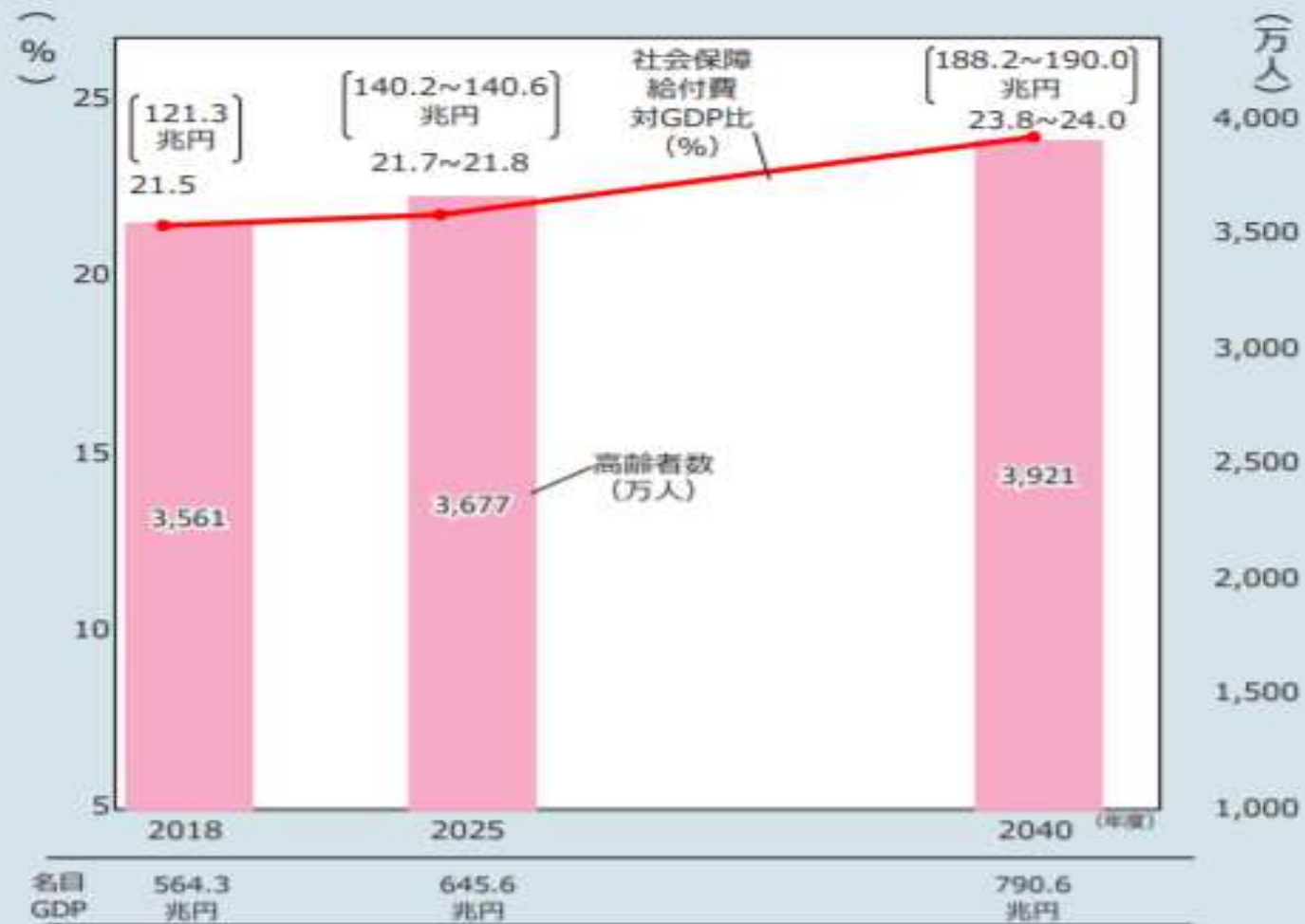
図表 1-9-2 平成の30年間の社会保障給付費対GDP比等の推移



<出所：『厚生労働白書(令和2年版)』第1章第9節>

<2040年までの対GDP比率の将来見通し> (1.1倍に増加見込み)

図表 1-9-3 2040年までの社会保障給付費対GDP比等の将来見通し



資料：「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」（2018年5月21日内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省）による推計値により、厚生労働省政策統括官付政策統括室において作成。
 (注) 地方単独事業に係る給付は含まれていない。

<出所：『厚生労働白書(令和2年版)』第1章第9節>

Ⅲ 社会支出の国際比較

教20-22

＜政策分野別社会支出の推移(表)2006以降抽出＞

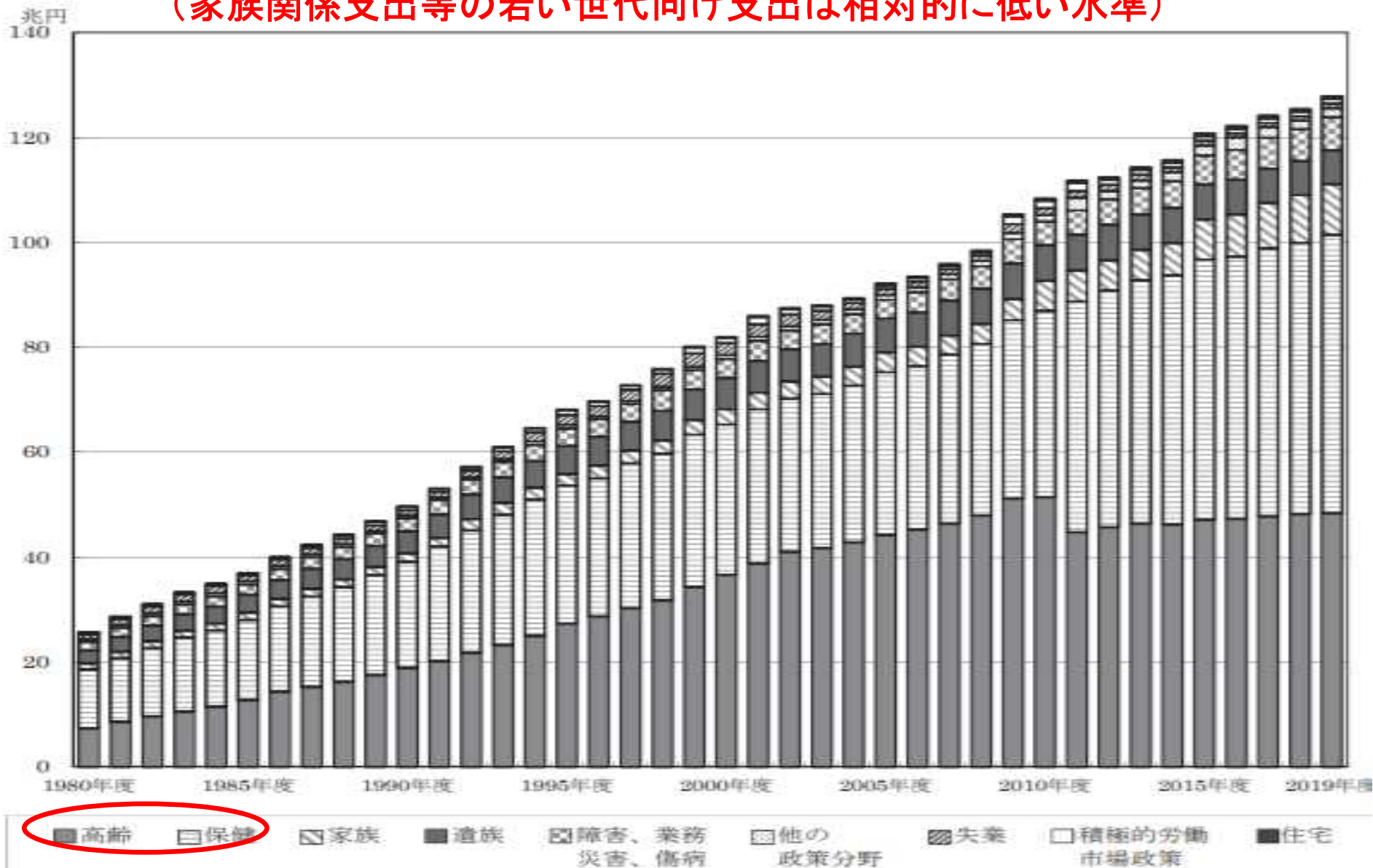
(単位：億円)

年度	社会支出									
	合計	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野
2006 (18)	935,546	453,077	65,350	38,447	311,452	36,763	6,622	10,848	3,621	9,364
2007 (19)	959,666	464,468	66,200	40,543	321,531	36,777	6,261	10,349	3,762	9,775
2008 (20)	984,849	479,556	66,800	42,783	327,162	38,310	5,331	10,842	3,980	10,085
2009 (21)	1,054,144	511,989	67,521	46,465	340,306	39,976	14,400	16,886	4,570	12,032
2010 (22)	1,084,436	514,971	68,023	44,857	354,907	56,722	14,212	12,912	5,129	12,701
2011 (23)	1,118,461	447,767	68,103	46,376	439,951	59,038	15,276	12,538	5,470	23,944
2012 (24)	1,124,884	457,707	67,904	48,440	451,288	56,963	9,467	11,797	5,735	15,582
2013 (25)	1,143,635	464,290	67,514	49,928	463,820	57,772	8,810	10,734	5,876	14,890
2014 (26)	1,157,381	462,852	66,759	50,861	474,613	61,624	8,180	9,591	5,929	16,973
2015 (27)	1,208,210	471,816	66,792	55,423	495,802	76,022	8,235	9,285	6,228	18,608
2016 (28)	1,222,412	473,447	65,793	56,810	499,709	80,412	8,023	8,649	6,093	23,475
2017 (29)	1,242,372	478,004	65,618	58,732	510,779	86,451	8,344	8,430	6,131	19,881
2018 (30)	1,255,014	482,446	65,074	60,630	516,879	90,567	8,567	8,535	6,084	16,231
2019 (令和元)	1,278,996	484,114	64,600	62,392	530,527	96,730	8,303	8,964	6,028	17,338

＜出所：『社会保障費用統計(令和元年度)』時系列表第1表より＞

<政策分野別社会支出の推移(図)>

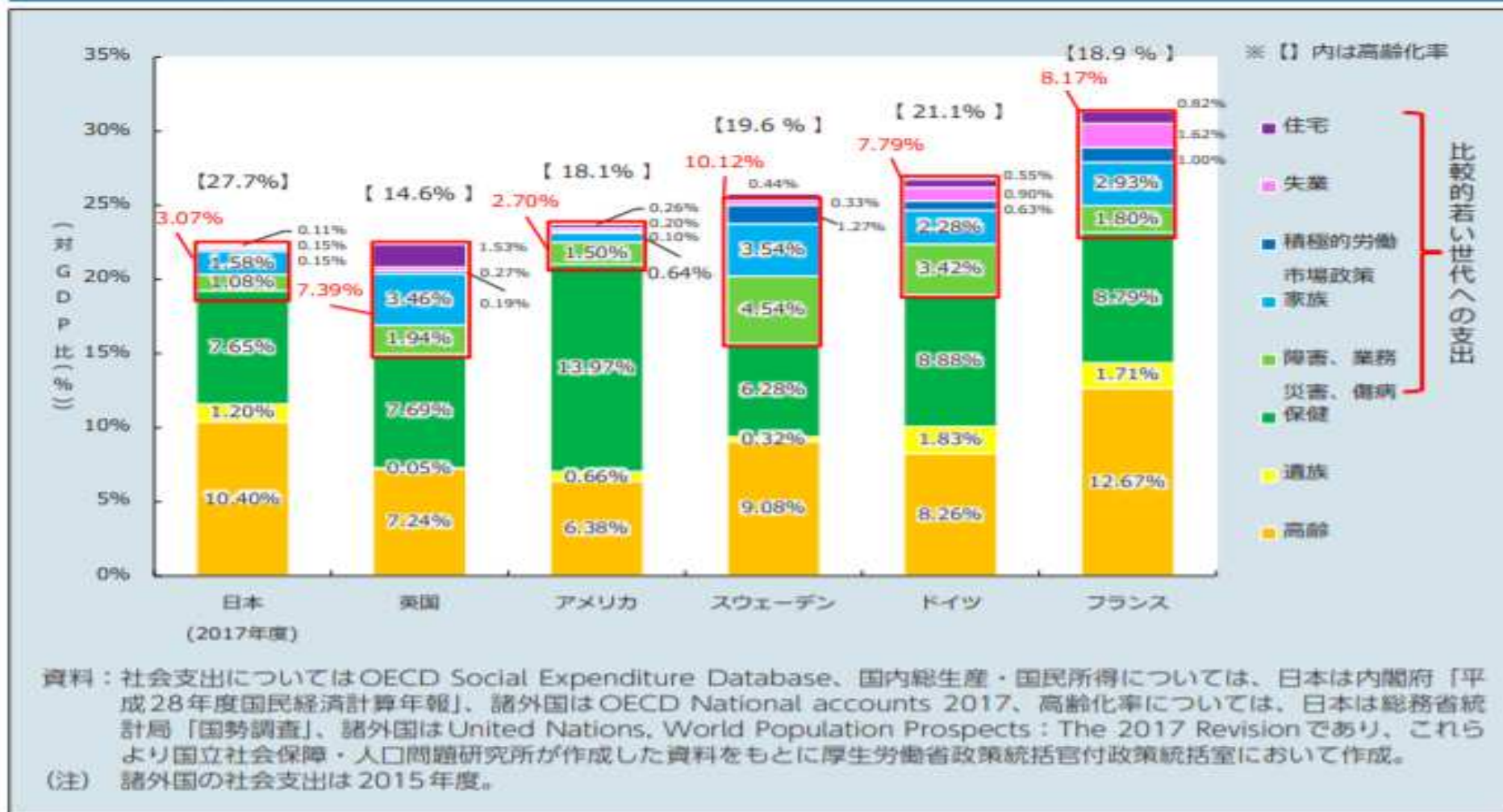
(家族関係支出等の若い世代向け支出は相対的に低い水準)



<出所:『社会保障費用統計(令和元年度)』図1>

＜政策分野別社会支出の国際比較＞

図表 1-9-9 政策分野別社会支出の国際比較

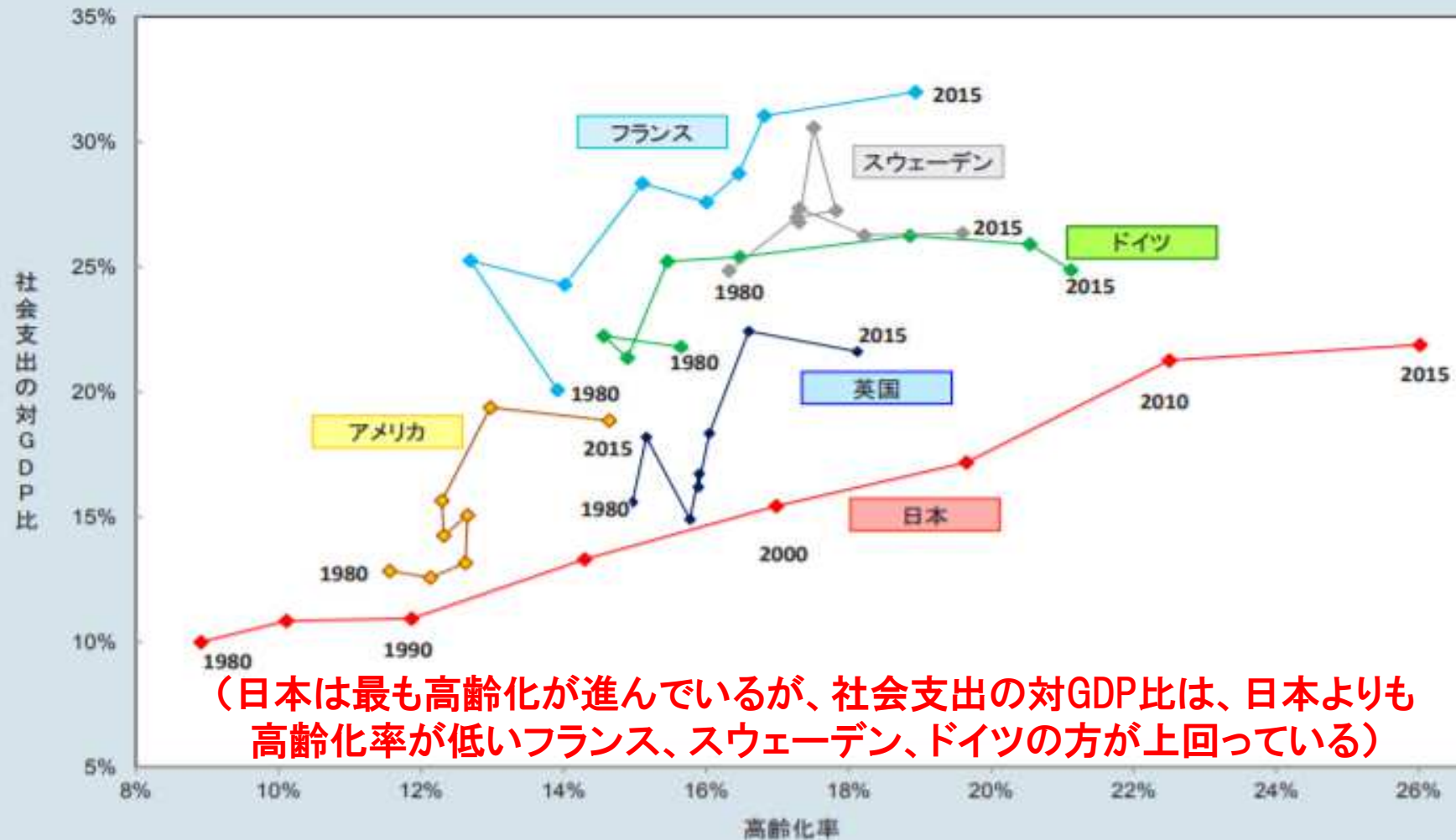


(日本では、家族関係支出等の若い世代向け支出は相対的に低い水準)

＜出所：『厚生労働白書(令和2年版)』第1章第9節＞

＜高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較＞

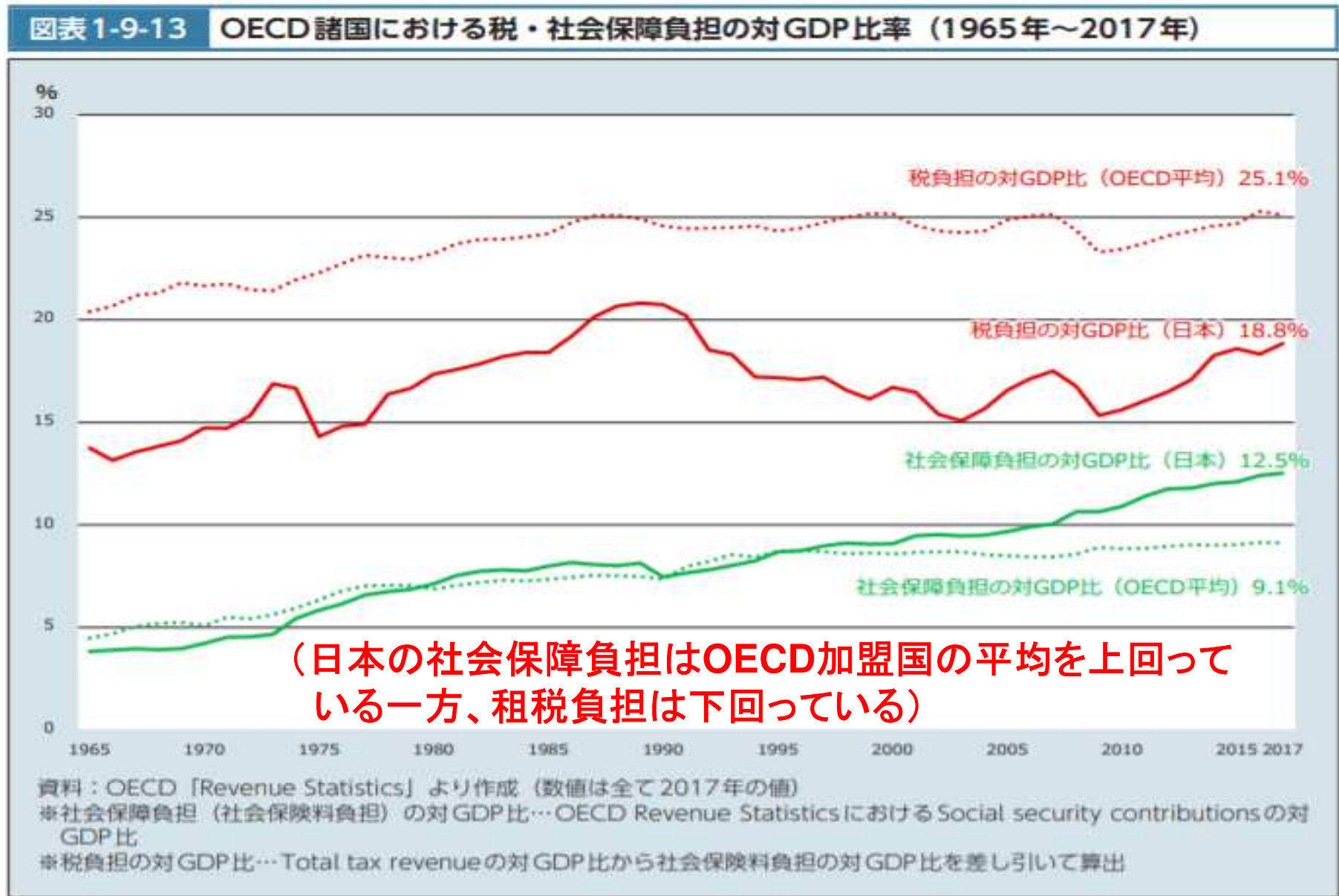
図表 1-9-10 高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較



資料：OECD：Social Expenditure Database、United Nations：World Population Prospects2017より作成

＜出所：『厚生労働白書（令和2年版）』第1章第9節＞

<OECD諸国における税・社会保障負担の対GDP比率(1965年~2017年)>



<出所:『厚生労働白書(令和2年版)』第1章第9節>

IV 国民負担率

教23

国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率

<2022(令和4)年度の国民負担率見通し>

租税負担率と社会保障負担率を合計した国民負担率について、令和4年度の見通しを推計しましたので、公表します。

- 令和4年度の国民負担率は、46.5%となる見通しです

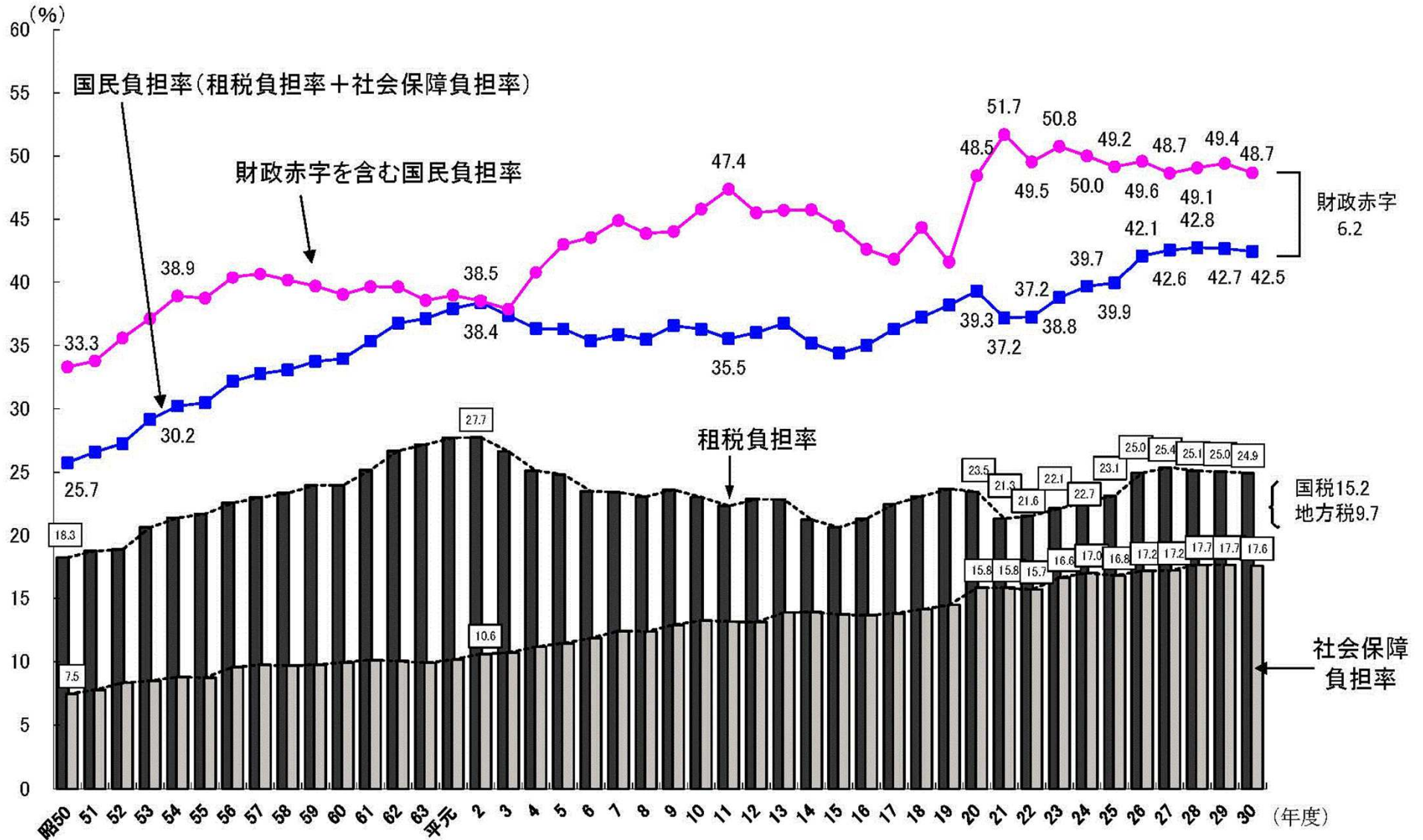
令和2年度(実績)	令和3年度(実績見込み)	令和4年度(見通し)
47.9%	48.0%	46.5%

- 国民負担に財政赤字を加えた潜在的な国民負担率は、56.9%となる見通しです。

令和2年度(実績)	令和3年度(実績見込み)	令和4年度(見通し)
62.8%	60.7%	56.9%

<出所:財務省「国民負担率」>

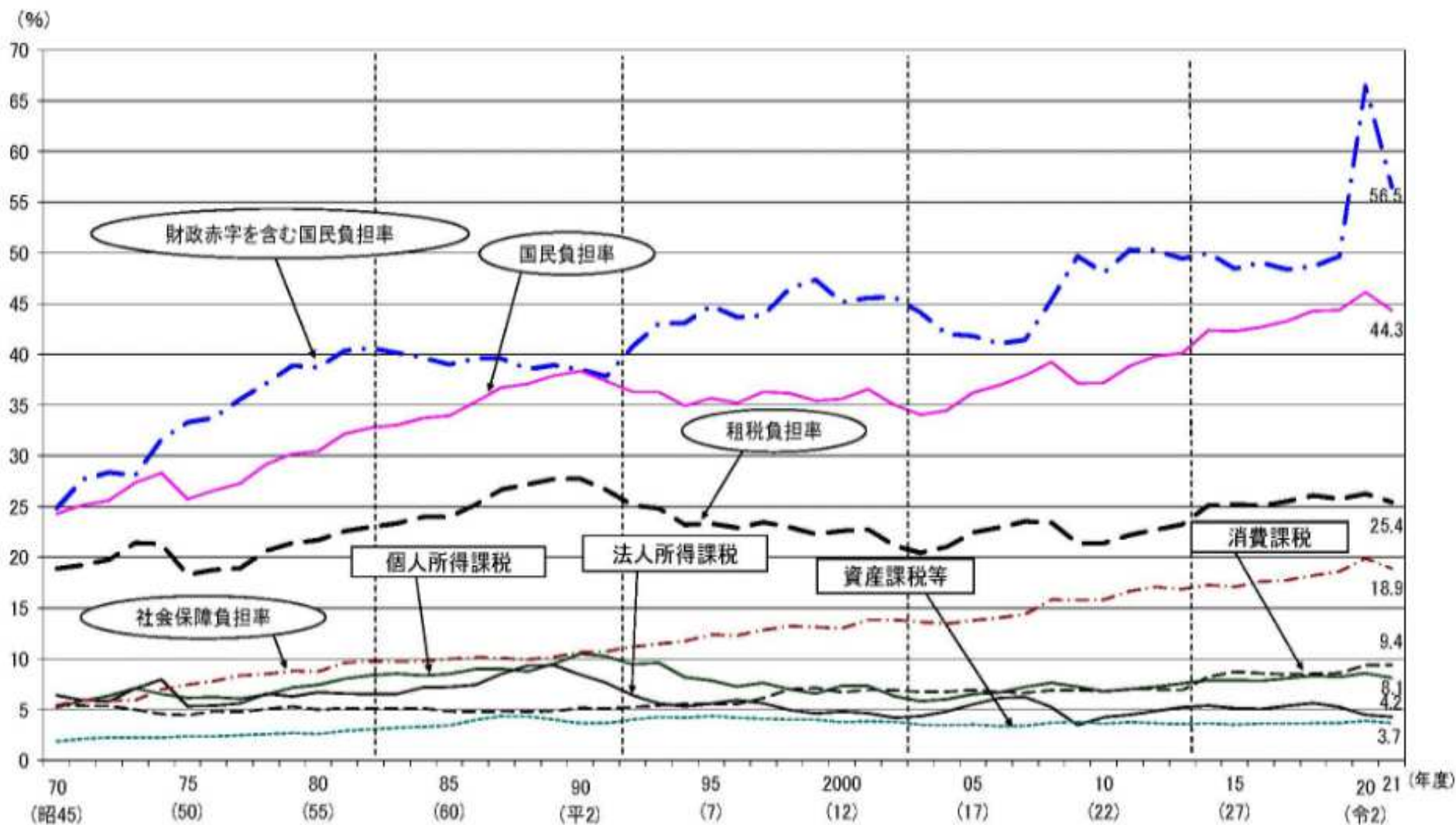
<国民負担率の推移>



(平成の時代、社会保険料も公費負担も上昇。近年、公費負担の伸びが大きい)

<出所:財務省「負担率に関する資料」>

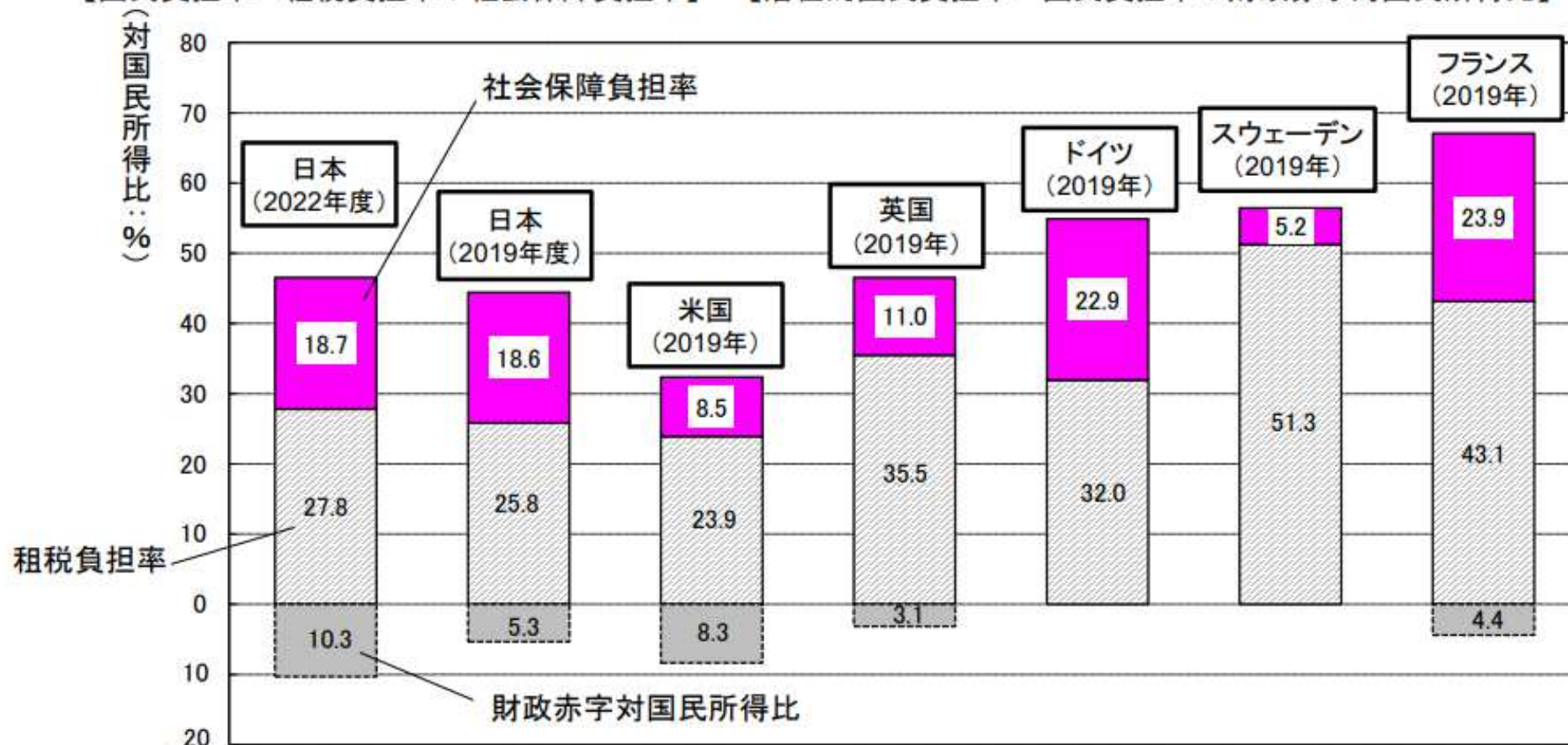
＜国民負担率及び租税負担率の推移(対国民所得比)＞



＜出所：財務省「負担率に関する資料」＞

<国民負担率の国際比較>

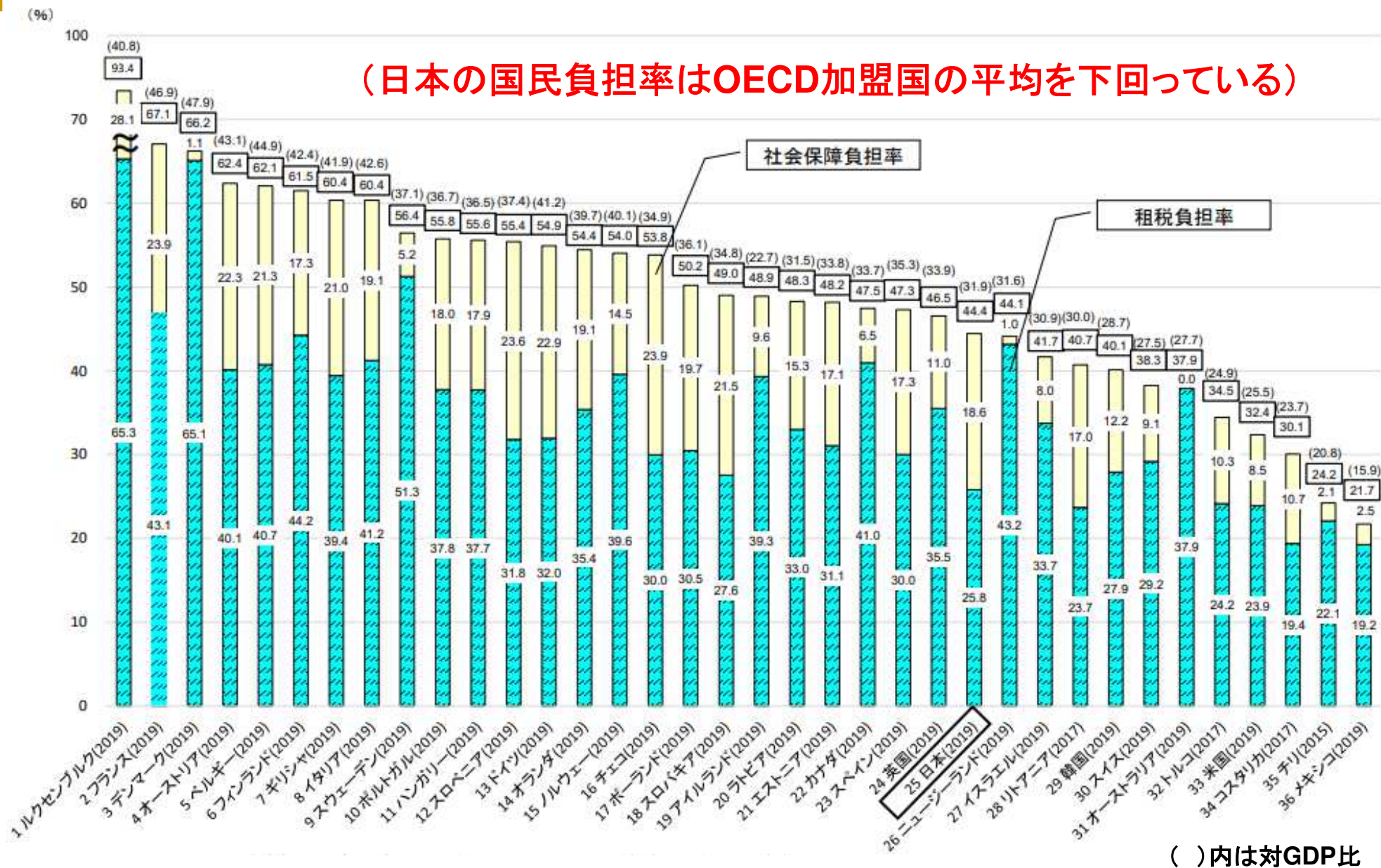
【国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率】 【潜在的国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比】



国民負担率	46.5 (33.3)	44.4 (31.9)	32.4 (25.5)	46.5 (33.9)	54.9 (41.2)	56.4 (37.1)	67.1 (46.9)
潜在的国民負担率	56.9 (40.7)	49.8 (35.8)	40.7 (32.0)	49.7 (36.1)	54.9 (41.2)	56.4 (37.1)	71.5 (49.9)

<出所:財務省「国民負担率」>

< 国民負担率の国際比較 (OECD加盟36カ国) >



< 出所: 財務省「国民負担率」 >

< 参照資料 >

国立社会保障人口問題研究所

『社会保障費用統計(令和元(2019)年度)』

(<http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-R01/R01.pdf>)

財務省 『これからの日本のために財政を考える』

(<https://www.mof.go.jp/zaisei/index.htm>)

「国民負担率」(2022(令和4)年度)

(<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/20220217.html>)

「負担率に関する資料」(https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a04.htm)

財政制度審議会財政制度分科会

「社会保障(参考資料)」(2022年4月13日)参考資料

(https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia20220413/03.pdf)

厚生労働白書

平成29(2017)年版(社会保障と経済成長)

(<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/17/>)

令和2(2020)年版(令和時代の社会保障と働き方を考える)

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/index.html>)

厚生労働省 「令和4(2022)年度予算案の概要」

(<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/22syokanyosan/dl/01-01.pdf>)

参考映像資料(<https://www.youtube.com/watch?v=XIXDryq7QWQ>)(少し古い)

(<https://www.mof.go.jp/zaisei/matome/index.html>)